



令和5年12月25日



令和5年名古屋港港湾統計年推計
令和5年名古屋港10大ニュース
を発表しました

本日、会見発表しました標記の件につき、資料をお送りいたします。

(この紙を含めず13枚)

お問い合わせ先

港湾統計年推計

企画調整室統計センター（担当：浅井）

TEL 052-654-8019

10大ニュース

総務部広報・にぎわい振興担当（担当：小酒井）

TEL 052-654-7957

令和5年名古屋港港湾統計年推計

入港船舶		令和5年年推計値	令和4年実績	前年比(%)
総 数	隻数(隻)	28,000	27,603	101.4
	総トン数 (千総トン)	214,000	204,489	104.7

取扱貨物量		令和5年年推計値	令和4年実績	前年比(%)
総取扱貨物量 (千トン)		157,000	163,583	96.0
内 訳	外貿貨物	108,000	108,764	99.3
	内貿貨物	49,000	54,818	89.4
コンテナ総取扱個数 (千TEU)		2,702	2,680	100.8
内 訳	外貿コンテナ	2,540	2,531	100.4
	内貿コンテナ	162	149	108.7

令和4年までの最高記録

入港船舶隻数	72,521 隻	昭和44年
船舶総トン数	241,783,906 トン	平成19年
総取扱貨物量	218,130,496 トン	平成20年
外貿貨物量	140,611,794 トン	平成25年
内貿貨物量	80,685,587 トン	平成19年
コンテナ総取扱個数	2,896,221 TEU	平成19年
コンテナ個数(外貿)	2,699,626 TEU	平成30年
コンテナ個数(内貿)	257,774 TEU	平成19年

※ 内貿コンテナは平成10年より集計開始

【お問合せ先】

企画調整室 統計センター
担当: 浅井 (TEL:052-654-8019)

令和5年名古屋港港湾統計年推計

令和5年名古屋港港湾統計の年推計は以下のとおりとなりました。

入港船舶は、外航船でフルコンテナ船等が増加し、内航船で一般貨物船等が増加することにより、隻数については、2万8,000隻（前年比1.4%増）となり、総トン数については、2億1,400万総トン（同4.7%増）となる見込みです。

総取扱貨物量は、全体では1億5,700万トン（同4.0%減）となり、22年連続で日本一を堅持する見込みです。このうち外貿貨物は、輸出で完成自動車等が増加し、輸入でLNG（液化天然ガス）等が減少することにより、1億800万トンと前年並みとなる見込みです。

また、外貿コンテナ取扱個数については、254万TEUと前年並みとなり、昨年同様全国第3位となる見込みです。

令和5年（2023年）名古屋港10大ニュース

【物流関連】

- ◎ 総取扱貨物量22年連続日本一へ
- ◎ カーボンニュートラルポート（CNP）形成の推進
～港湾脱炭素化推進計画の策定と、CNP形成に向けた具体的な取組が進む～
- ◎ 国際競争力強化に向けコンテナ・完成自動車取扱機能の強化が進む
～飛島ふ頭R2岸壁工事着手、金城ふ頭埋立造成開始～
- ◎ 名古屋港の将来について関係者と意見交換を開始

【防災・危機管理関連】

- ◎ 大規模津波防災総合訓練を始め、関係機関と連携強化
～災害に備えハード・ソフトの両面から対策を継続～
- ◎ 名古屋港統一ターミナルシステム（NUTS）のセキュリティ対策強化に向け、官民一体で取り組む

【親しまれる港づくり関連】

- ◎ 新型コロナウイルス感染症による行動制限解除、港のにぎわい復活
～4年ぶりのみなと祭開催、外航クルーズ船は過去最高の入港～
- ◎ ガーデンふ頭再開発に向け取り組む
～協働事業者と再開発計画の検討に着手～
- ◎ 中川運河の再生に向け取組を加速
～中川運河再生計画更新版の策定、緑地やプロムナードの整備～

【その他】

- ◎ 海外港湾との連携を強化
～アントワープ・ブルーシュ港と姉妹港提携35周年など～

総取扱貨物量22年連続日本一へ

令和5年の名古屋港港湾統計の推計値がこのほどまとまった。

総取扱貨物量は、1億5,700万トンと、22年連続で日本一を堅持する見込みとなった。

また、外貿コンテナ取扱個数は、254万TEUとなり、全国第3位の見込みとなった。

貨物の内訳では、輸出においては背後地域の産業構成を反映して、完成自動車、自動車部品、産業機械、輸入においては産業及び暮らしを支える原材料となるLNG、鉄鉱石、原油、石炭などが大きなウエイトを占める。

取扱貨物量	令和5年推計値	令和4年実績	前年比 (%)
総取扱貨物量 (千トン)	157,000	163,583	96.0
外貿コンテナ取扱個数 (千TEU)	2,540	2,531	100.4



名古屋港全景南から

カーボンニュートラルレポート（CNP）形成の推進 ～港湾脱炭素化推進計画の策定と、CNP形成に向けた具体的な取組が進む～

本組合は、カーボンニュートラルレポート（CNP）の形成に向け、本年3月に名古屋港CNP形成計画を策定・公表するとともに、港湾の脱炭素化に向けた具体的な取組を関係者と連携し推進している。

名古屋港CNP形成計画は、関係企業・団体や行政機関などで構成する名古屋港CNP形成協議会における議論を踏まえ、ものづくり産業の成長と地域のカーボンニュートラルの実現の両立に貢献していくことを目指す方向性として掲げ、温室効果ガスの削減計画やロードマップなどを取りまとめた。

また、令和4年12月の港湾法改正により、港湾管理者が法定計画である港湾脱炭素化推進計画（以下「推進計画」という。）を策定することなどが定められた。

このため、名古屋港CNP形成計画を反映しつつ、具体的な目標設定や脱炭素化への取組をまとめた、より実効性のある計画策定に向け、「名古屋港港湾脱炭素化推進協議会」を本年9月に設置し、議論を開始した。推進計画は、令和5年度末の策定を目途に検討を進めている。

一方、具体的な取組として、金城ふ頭において作業船への陸上電力供給設備の整備を進めており、本年は設計業務を完了し、令和6年度末の完成に向け工事を進めていく。

また、環境に配慮した船舶へのインセンティブとして、本年4月より、国際港湾協会（IAPH）の「ESIプログラム」に参加し、入港料を減額するとともに、既に参加しているグリーンアウォード財団の「グリーンアウォード・プログラム」について、入港料の減額割合を引き上げた。

さらに、本組合と中部地方整備局が事務局となり関係機関や民間事業者等（約60者）が参画する名古屋港CNP形成プラットフォームでは、関係者間の連携を促進していくために、会員間で脱炭素化に向けた技術などの紹介や意見交換を行うポスターセッションを11月に開催した。



ポスターセッション

国際競争力強化に向けコンテナ・完成自動車取扱機能の強化が進む ～飛島ふ頭R 2岸壁工事着手、金城ふ頭埋立造成開始～

コンテナ取扱機能強化について、飛島ふ頭NCBコンテナターミナルにおいては、船舶の大型化等に対応するため、国はR 1・R 2岸壁の増深（水深1 2 mから1 5 m）及び耐震化に取り組んでおり、令和4年に供用開始したR 1岸壁に続き、本年5月には隣接するR 2岸壁の工事に着手した。現在、護岸部の改良工事を進めており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。

完成自動車取扱機能強化について、金城ふ頭において、完成自動車取扱機能の集約・拠点化や自動車専用船の大型化等に対応するため、国により新規岸壁（水深1 2 m・耐震）の整備が進められ3月に概成した。本組合は保管施設用地の整備を進めており、護岸工事の2月の完了に続き、3月からは土地造成を開始しており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。



岸壁工事（護岸部の改良） 中部地方整備局提供

名古屋港の将来について関係者と意見交換を開始

世界的な脱炭素化の推進をはじめ、AI、IoT等の情報通信技術の進展など本港を取り巻く環境変化に対応していくため、本年9月に有識者、経済団体、利用者等の関係者で構成する「名古屋港の将来を考える会」（以下、「考える会」という。）を設置し、ポートアイランドの利活用も含めた名古屋港の将来像について、意見交換を開始した。

考える会はこれまでに2回開催し、名古屋港の現状と課題、名古屋港の将来を考える際の視点、名古屋港の目指す方向性などについて意見交換を行ってきた。

今年度内に第3回を開催し、さらに意見交換を重ね、その後予定している概ね20年先を見据えた新たな長期構想の検討に繋げていく。



名古屋港の将来を考える会

大規模津波防災総合訓練を始め、関係機関と連携強化

～災害に備えハード・ソフトの両面から対策を継続～

本年11月にガーデンふ頭において、本組合、国土交通省、愛知県、名古屋市と共同で、大規模津波防災総合訓練を実施した。この訓練は、「世界津波の日」及び「津波防災の日」に関する取組の一環として、津波被害の軽減、津波に対する知識の普及・啓発を図ることを目的とし、行政機関等67機関が参加している。

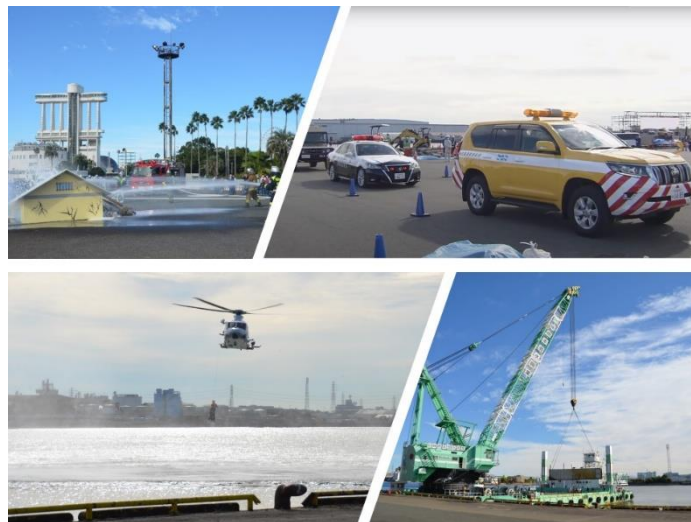
道路被災状況調査訓練、コンテナの引き上げを行う航路啓開訓練やヘリコプターによる孤立者の捜索・救助・救護訓練など陸海空にわたる本番さながらの訓練を実施した。

また、同月、新宝ふ頭において、愛知県、東海市が主催の「愛知県石油コンビナート等防災訓練」が実施された。この訓練は、参加機関相互の協力体制を確立し、事業所従業員の防災意識の高揚、防災対策の充実強化を図ることを目的とし、関係行政機関や特定事業所など19機関が参加している。

本組合からは港務艇『ぽーとおぶなごや2』により、航走拡散や海上火災の消火活動訓練に参加した。

一方で、ハード対策においては、地震津波対策として防潮壁の液状化対策や、緊急物資輸送対応として3月に概成した金城ふ頭の耐震強化岸壁などの取組を進めている。

本組合では、大規模災害に対応できる地域防災を目指した港づくりの実現に向け、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を計画的に進めている。



大規模津波防災総合訓練

名古屋港統一ターミナルシステム（NUTS）の セキュリティ対策強化に向け、官民一体で取り組む

コンテナターミナルの効率的、先進的な運用を実現するため、民間主導で統一・導入したNUTSシステム（名古屋港運協会（以下「協会」という。）が開発・運営）において、本年7月、ランサムウェアの感染によるシステム障害が発生した。

今回の事案を踏まえ、本組合は協会と「NUTSシステムサイバーセキュリティ対策連携会議」を立ち上げるとともに、本事案に迅速かつ的確に対処できるよう、庁内に「NUTSシステムサイバーセキュリティ等対策本部会議」を設置した。

協会は、セキュリティ機能の強化や新たな脅威への対応に鋭意取り組んでおり、本組合は港湾管理者として、協会と連携、意思疎通を図りながら、喫緊の対策で必要となる復旧等に伴う財政支援を行っている。

国においても、本事案を踏まえ、同種事案の再発防止等を図るため、「コンテナターミナルにおける情報セキュリティ対策等検討委員会」を立ち上げ、必要なセキュリティ対策や関連法令における港湾の位置付け等の検討を進めている。

本組合は、その検討結果も踏まえ、より高度な対策に向け、引き続き、協会と連携して取り組んでいく。



NUTSは、名古屋港の全てのコンテナターミナル及び集中管理ゲートにて運用

新型コロナウイルス感染症による行動制限解除、港のにぎわい復活

～4年ぶりのみなと祭開催、外航クルーズ船は過去最高の入港～

本年5月に新型コロナウイルス感染症による各種行動制限が解除され、港のにぎわいが復活した。

海の日名古屋みなと祭は、4年ぶりに花火大会を始め全ての行事（筏師一本乗り大会、総おどり、パレード等）の開催を行い34万人が訪れた。

海事思想の普及を図るために寄港を要請している独立行政法人海技教育機構所属の練習船（帆船及び汽船）においても、本船の協力を得て、4年ぶりに船内の一般公開や入港歓迎伴走[※]を実施し、一般公開には計4,000人が訪れた。

また、外航クルーズ船の受入れは本年3月に再開した。6月から中国発着の「招商伊敦（Zhao Shang Yi Dun）」^{ジャオ シャン イ ドゥン}が定期的に入港したこともあり、本年は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前も含め、外航クルーズ船としては過去最高の18隻が入港した。

本港の親しまれる港づくりの中核施設である名古屋港水族館においても、国内における旅行需要の増加に伴う個人客や団体客の増加により、今年度上半期の入館者数は140万人となり、平成4年の開館以来歴代2位の記録となった。

※入港歓迎伴走は、練習帆船のみ実施



海の日名古屋みなと祭

ガーデンふ頭再開発に向け取り組む ～協働事業者と再開発計画の検討に着手～

ガーデンふ頭再開発については、更なるにぎわいや新たな魅力の創出に向けて策定した「ガーデンふ頭再開発基本計画」に基づき取り組んでいる。

令和4年度は、有識者会議を活用し、計画立案段階から開発主体の誘致までを民間事業者と協働で行う新たな取組を取りまとめ、本年5月に「ガーデンふ頭再開発実現のための協働事業者」を募集し、8月に最優秀提案者と業務委託契約を締結した。

引き続き、協働事業者と具体的な再開発計画の立案等を進め、令和7年度の開発主体の公募を目指し、再開発の実現に取り組んでいく。



ガーデンふ頭

中川運河の再生に向け取組を加速

～中川運河再生計画更新版の策定、緑地やプロムナードの整備～

「うるおいや憩い、にぎわいをもたらす運河」への再生を目指し、平成24年に本組合と名古屋市で策定した「中川運河再生計画」（計画期間20年間）について、前半10年間の取組みを総括し、今後概ね10年間の取組みをまとめた更新版を本年10月に策定した。

本組合は、中川運河の再生に向け様々な施策を実施しており、堀止緑地、バーミキュラビレッジ前面のプロムナードの整備、水質改善に向け水循環を促進するための松重ポンプ所の改修について、今年度末の完了を予定している。

堀止緑地と広見憩いの杜を結ぶプロムナード整備については、今年度から事業を開始し、東支線の視点場の整備や底層改善のための覆砂についても整備を進めている。

さらに、篠原橋地区の沿岸用地においては、魅力ある水辺空間を形成するため、本年12月から新たなにぎわい施設の公募を実施している。

中川運河再生計画更新版に基づき、にぎわい施設の誘導をさらに推進し、魅力ある中川運河の再生に向け、関係者とともに取り組んでいく。



中川運河

海外港湾との連携を強化

～アントワープ・ブルージュ港と姉妹港提携35周年など～

名古屋港とベルギーのアントワープ・ブルージュ港は本年で姉妹港提携35周年を迎えた。8月にアントワープで開催した記念事業には、アントワープ・ブルージュ港湾公社のアルノーツ副社長、名古屋港管理組合議会中田議長及び鎌田専任副管理者始め両港の関係者が出席し、名古屋港を代表し、中田議長が祝辞を述べるとともに記念品の贈呈を行った。

名古屋港ではこれまで、アントワープ港と姉妹港提携を、ゼーブルージュ港とパートナーシップ港提携をそれぞれ行っていた。令和4年に両港の合併によりアントワープ・ブルージュ港が発足し、同年12月にベルギー王国アストリッド王女殿下が率いるベルギー経済ミッションの名古屋港来訪時に、本港との姉妹港関係の継続を確認するため、姉妹港宣言書への署名を行った。

また、ロサンゼルス港と本港で令和2年に締結した、環境とデジタルにかかる覚書（MOU）について、グリーン海運回廊の開設及び進展や、港湾コミュニティ・システムの普及啓発についての内容を加え、本年6月に更新を行った。

さらに、12月には国土交通省とシンガポール運輸省の間で締結された、グリーン化・デジタル化に関する協力覚書（MOC）に、本港は港湾パートナーとしての署名を行った。



中田議長とアルノーツ副社長（アントワープにて）